

## 第2章 高校における未就職卒業生支援の現状

### 第1節 はじめに

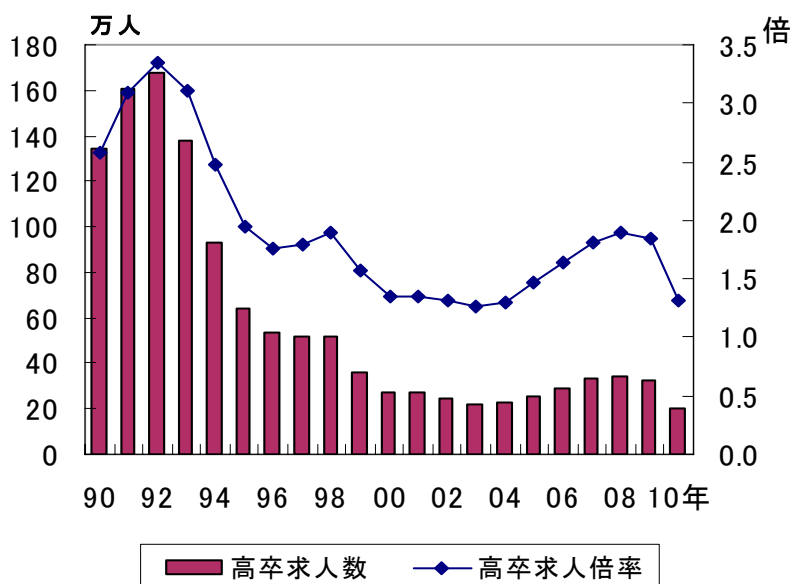
本章は、高校における未就職卒業生支援の現状について、学校外機関の活用という観点から検討する。

第1章で明らかにしたように、現在の高校の就職指導のマッチング機能は以前と比べると弱まっており、今後増加すると見込まれる未就職卒業生に対する支援を高校にのみ負わせることは難しい。こうした中で、労働行政は自らに求められる役割をどのように再定義することが求められるのだろうか。

本節では、未就職者数を推計し、現在のハローワーク等の労働行政を含めた学校外機関の利用の状況について検討を加える。

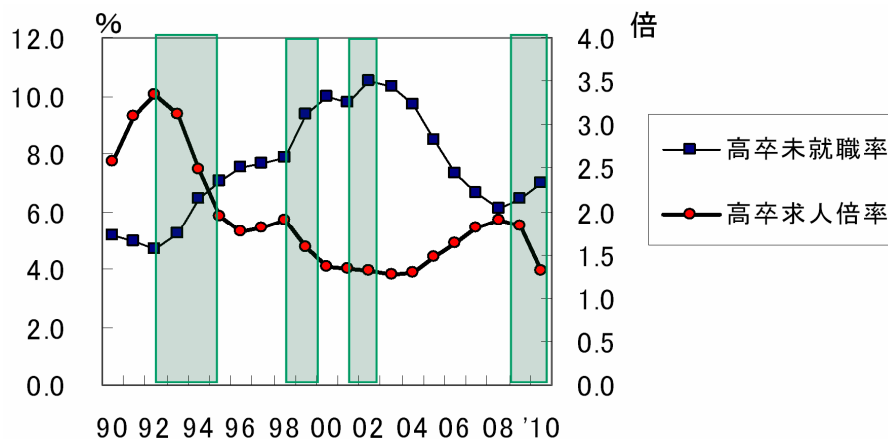
図表2-1は、高卒に対する求人数と、高卒の求人倍率を示したものである。バブル期に最大の求人数を記録したのち急激におちこみ、2003年に底を打って反転し2008年3月卒業生までは増加を遂げていた。2008年秋のリーマンショック以降、再び求人数は低下し、2010年3月卒業生では19万9千人と前年に比べて38.3%減少した。2010年7月末現在、2011年春に卒業を迎える予定の高卒者に対する求人は12万5千人あまりと、前年同期に比べて7.6%減少している。求人倍率は0.67倍となり、前年同期を0.04ポイント下回った。

図表2-1 高卒求人数と高卒求人倍率



これまで高卒未就職率と求人倍率はどのような関係にあったのかを見たのが、図表 2-2 である。求人倍率が上がると高卒未就職率は低下する。影になっているのは景気後退期であり、求人倍率の低下の幅は実に大きい。

図表 2-2 高卒未就職率と高卒求人倍率



## 第 2 節 「左記の者以外」の進路を解明する

今回の調査対象校の進路先を図表 2-3 に示した。全国の高卒者の進路を示した序章の図表と比較すると、就職者が 5 名以上の高校を対象にしたという調査の設計上、全体として四年制大学への進学率が低く、就職率が高くなっていることが特徴だと言える。しかし「左記の者以外」（進学も就職もしない高卒者・予備校等に通う者は除き、予備校等に通学しない浪人生は含む）の数値はほぼ同程度であり、いわゆる宅浪（予備校等に通学しない浪人生）を就職中心の高校に比べて相対的に多く出すと考えられる進学中心の高校が除かれているという点では、未就職卒業者の検討のためには適したデータの構成だと考えられる。

これまで「左記の者以外」は「高卒無業者」と呼ばれ、様々な研究が蓄積されてきたが、それらの知見は主として生徒調査によっており、高校や教員の認識を問うものは限られている。しかし高校の進路指導が生徒の進路に大きな影響を及ぼしてきたという数多くの先行研究は、指導理念によって「左記の者以外」の状態を離れて行く生徒についての認識が異なる可能性が指摘されてきた（諸田 2000）。中学生とは異なり高校生の場合には就職支援の中心は高校にあるため、労働行政はもっとも生徒と密接に接している高校側の認識に基づく指導を前提として、様々な角度から支援を進めることになる。それゆえ、高校が持つ生徒の状態についての認識を問うことは、労働行政の支援の有効性を高めるために大変重要な視点といえる。

そこで本調査は「左記の者以外」についてその内訳を記入してもらったところ、83.0%について記入があった。

もっとも多かったのは、「進学希望で、受験浪人中」であり、「左記の者以外」のうちの37.0%を占めた。なお「卒業時は就職希望で、現在も求職中」は13.9%、「就職希望だったことはあるが、現在は不明」は12.4%、「進路希望は未定、または不明」(530校)は19.7%であった。したがって、「左記の者以外」の生徒のうち、卒業後の状況が把握されているのはおよそ半数にすぎないことになる。

同様に、調査対象校の「一時的な仕事」の内訳に記入があったのは96.6%であった。

「正社員に登用される見込みのある「一時的な仕事」が12.4%、「正社員になる見込みはない「一時的な仕事」が61.0%、「どのような仕事かは不明」が23.3%であった。正社員への登用の見込みがある仕事も含まれていると思われるが、全体としては少数だと推測される。

図表2-3 調査対象者の進路

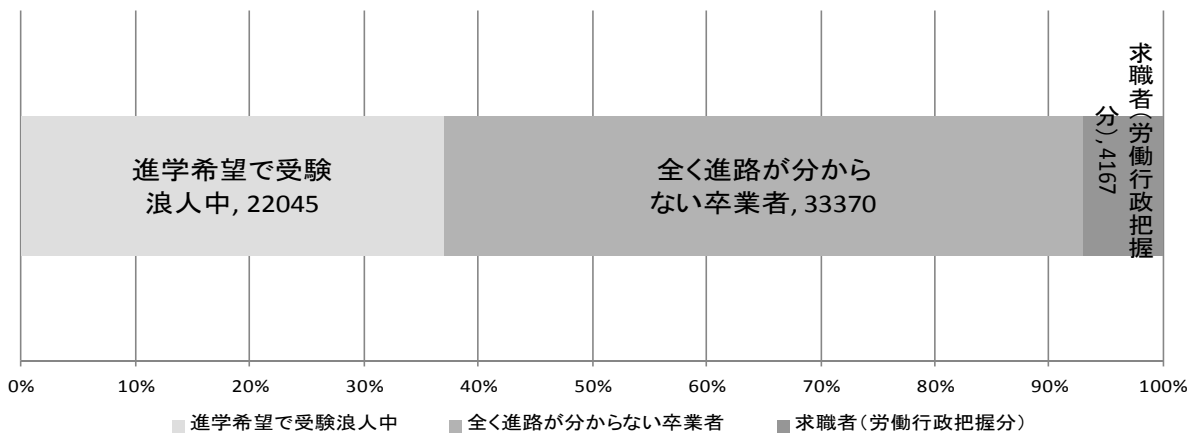
卒業生計	四年制大学	短期大学	高等学校専攻科	専門学校	各種学校・専修学校一般課程(予備校)など	公共職業能力開発校等	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡	N
100.0%	33.8%	7.2%	0.4%	21.9%	2.1%	1.0%	24.4%	2.3%	5.7%	0.2%	214531
								↓	↓		
								進学希望で、受験浪人中	卒業時は就職希望で、現在も求職中	就職希望だったことはあるが、現在は不明	進路希望は未定、または不明
								23.3%	13.9%	12.4%	19.7%
								無回答3.3%		無回答17.0%	

以上から、高校では「左記の者以外」のうち半数以下しかその状況を把握していないことが観察された。この数値をもとに、全国でどの程度の生徒の進路が把握されていないのかを推計してみよう。

『学校基本調査』によれば、平成22年3月卒業者のうち「左記の者以外」は約6万人(59,582人)存在している。「未就職調査」からうち進学希望を37%と仮定すると、残りの66%である3万7,500人(37,537人)が進路未定・不明者として、社会に参入することになる。

それではそのうち、労働行政の把握率はどの程度に見積もれるか。労働行政が把握しているのは、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」によれば、4,200人(4,167人)である。差し引き3万3,300人については、高校も労働行政も生徒の状況をまったく把握していないことになる。

図表 2-4 『学校基本調査』及び『高校・中学新卒者の就職内定状況等』  
をもとに推計した、「左記の者以外」の内訳（実数）



### 第3節 高卒未就職者率の状況

前節では特に「左記の者以外」カテゴリーについて検討したが、一時的な仕事に就いた者をふくめ、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業生」とした。具体的には未就職卒業生を、文部科学省の行う『学校基本調査』に準じた、「一時的な仕事に就いた者」+「左記の者以外」+「不詳・死亡」の3つの状況のいずれかに当てはまるものと定義した。なお、定時制は対象数が少ないので説明は省略するが、参考として掲載する。

また、進学浪人が未就職者の半数以上を占める高校については未就職者とみなせる生徒数が少ないと考えられることから、別途カテゴリー化した。ただし、ここで扱われている進学浪人とは予備校に通学していない生徒である。今回対象となった専門高校を含む進学中堅高校からの大学進学者のほとんどは、指定校推薦を通じて進学する。大学に入りやすくなったといってもそれは主に推薦入試を通じたルートを使った場合であり、今回調査対象となった中堅高校から一般入試を突破することはそれほど容易ではない。まして予備校等に通っていないければなお難しいだろう。したがって、宅浪という進路が最終的に達成されるかどうかは予断を許さず、いずれ大学に進学する者として受け止めるのが適切かどうかは疑問が残るところであるが、ここでは別途カテゴリー化をすることとした。

さて図表 2-5 をみると、今回の調査対象校については、卒業生計に占める未就職卒業生の割合が5%以下の高校が4割（44.6%）、30%以上の高校が1割（1.7%）存在した。

高校所在地域別にみると、30%以上の高校の割合はそれほど高くないので10~30%以上を占める高校をみると、その割合が高いのは北関東、南関東、近畿である。これらの地域では、左記の者以外のうち「進学浪人が半数以上を占める高校」の割合も高いが、これは関東や近畿で大学進学率が高いことの反映だと考えられる。

図表 2-5 調査対象校の地域別未就職者割合  
 (「一時的な仕事に就いた者」+「左記の者以外」+「不詳・死亡」)の割合

		5%未満	5~10%	10~30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明	合計	N	
全日制	北海道・東北	49.5	20.5	16.4	1.8	10.5	1.4	100.0	220	
	北関東	42.4	15.2	25.8	4.5	10.6	1.5	100.0	66	
	南関東	16.8	17.4	36.0	2.5	23.6	3.7	100.0	161	
	中部・東海	57.1	23.2	5.6	0.5	12.6	1.0	100.0	198	
	近畿	33.3	20.7	26.1	2.7	16.2	0.9	100.0	111	
	中国・四国	56.3	23.4	10.9	0.8	6.3	2.3	100.0	128	
	九州・沖縄	49.7	21.0	16.2	1.2	10.8	1.2	100.0	167	
	合計	44.6	20.6	18.3	1.7	13.0	1.7	100.0	1051	
	定時制	北海道・東北	3.6	3.6	32.1	60.7	0.0	0.0	100.0	28
		北関東	0.0	7.7	7.7	84.6	0.0	0.0	100.0	13
南関東		0.0	0.0	21.4	71.4	4.8	2.4	100.0	42	
中部・東海		10.0	4.0	30.0	54.0	2.0	0.0	100.0	50	
近畿		10.3	3.4	24.1	62.1	0.0	0.0	100.0	29	
中国・四国		8.3	4.2	20.8	66.7	0.0	0.0	100.0	24	
九州・沖縄		16.0	16.0	28.0	36.0	4.0	0.0	100.0	25	
合計		7.1	4.7	25.1	60.7	1.9	0.5	100.0	211	
合計		北海道・東北	44.4	18.5	18.1	8.5	9.3	1.2	100.0	248
		北関東	35.4	13.9	22.8	17.7	8.9	1.3	100.0	79
	南関東	13.3	13.8	33.0	16.7	19.7	3.4	100.0	203	
	中部・東海	47.6	19.4	10.5	11.3	10.5	0.8	100.0	248	
	近畿	28.6	17.1	25.7	15.0	12.9	0.7	100.0	140	
	中国・四国	48.7	20.4	12.5	11.2	5.3	2.0	100.0	152	
	九州・沖縄	45.3	20.3	17.7	5.7	9.9	1.0	100.0	192	
	合計	38.4	18.0	19.4	11.6	11.2	1.5	100.0	1262	

図表 2-6 に示したのは、調査対象校が立地する都道府県の産業に占める製造業比率別の未就職者割合である。20%を超えると、未就職者率 5%未満の割合が高いことが観察され、製造業割合が未就職者率の低下に寄与していることがうかがえる。しかし、20-30%のカテゴリと、30%以上の差異は小さく、製造業割合が高ければ未就職者率が低くなるという関係にあるのではなく、一定程度の製造業の集積がある地域で低くなっているものと解釈される。

図表 2-6 調査対象校が立地する都道府県の製造業比率別未就職者割合  
 (「一時的な仕事に就いた者」+「左記の者以外」+「不詳・死亡」)の割合

		0%	5%未満	5~10%	10~30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明	合計	N
全日制	20%以下	8.2	25.3	23.3	24.1	2.6	14.5	2.0	100.0	352
	20-30%	12.4	37.5	18.0	17.1	1.4	11.9	1.6	100.0	427
	30%以上	11.0	39.0	21.0	13.2	1.5	12.9	1.5	100.0	272
	合計	10.7	33.8	20.6	18.5	1.8	13.0	1.7	100.0	1051
定時制	20%以下	7.0	1.4	4.2	33.8	50.7	2.8	0.0	100.0	71
	20-30%	5.2	0.0	5.2	19.5	67.5	1.3	1.3	100.0	77
	30%以上	6.3	0.0	4.8	20.6	66.7	1.6	0.0	100.0	63
	合計	6.2	0.5	4.7	24.6	61.6	1.9	0.5	100.0	211
合計	20%以下	8.0	21.3	20.1	25.8	10.6	12.5	1.7	100.0	423
	20-30%	11.3	31.7	16.1	17.5	11.5	10.3	1.6	100.0	504
	30%以上	10.1	31.6	17.9	14.6	13.7	10.7	1.2	100.0	335
	合計	9.9	28.2	17.9	19.5	11.8	11.2	1.5	100.0	1262

図表2-7に、学科ごとの未就職者割合を示した。未就職者割合が5%未満の割合がもっとも高い学科は工業系であり、農業・水産、商業・情報が続いている。やはり製造業からのニーズが最も高い工業系の就職がよくなっている。

他方で5%未満の割合が低いのは普通科単独校、普通科併設校であるが、これらの高校のうち、「進学浪人が半数以上を占める高校」の割合も他の学科より高くなっている。ここでいう進学浪人には前述したようにやや問題があるものの、普通科の高校においては進路が決まらない場合には進学浪人とみなされやすいことがうかがえる。

図表2-7 調査対象校の学科類型別未就職者割合  
(「一時的な仕事に就いた者」+「左記の者以外」+「不詳・死亡」)の割合  
(%)

		5%未満	5~10%	10~30%	30%以上	進学浪 人が半 数以上	不明	合計	N
全日制	普通科単独	32.6	22.0	22.5	2.1	19.0	1.9	100.0	427
	工業系	71.5	16.7	4.3	0.5	6.5	0.5	100.0	186
	商業・情報系	55.7	22.9	18.6	1.4	0.0	1.4	100.0	70
	農業・水産系	59.7	20.9	14.9	1.5	0.0	3.0	100.0	67
	普通科併設	36.7	19.7	21.6	1.8	17.4	2.8	100.0	218
	総合学科	46.3	20.9	23.9	1.5	7.5	0.0	100.0	67
	その他	43.8	31.3	12.5	6.3	6.3	0.0	100.0	16
	合計	44.6	20.6	18.3	1.7	13.0	1.7	100.0	1051
定時制	普通科単独	6.5	0.9	21.3	67.6	2.8	0.9	100.0	108
	工業系	9.8	7.8	27.5	54.9	0.0	0.0	100.0	51
	商業・情報系	0.0	9.1	9.1	81.8	0.0	0.0	100.0	11
	農業・水産系	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	8
	普通科併設	0.0	5.9	41.2	47.1	5.9	0.0	100.0	17
	総合学科	15.4	0.0	23.1	61.5	0.0	0.0	100.0	13
	その他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	3
	合計	7.1	4.7	25.1	60.7	1.9	0.5	100.0	211
合計	普通科単独	27.3	17.8	22.2	15.3	15.7	1.7	100.0	535
	工業系	58.2	14.8	9.3	12.2	5.1	0.4	100.0	237
	商業・情報系	48.1	21.0	17.3	12.3	0.0	1.2	100.0	81
	農業・水産系	54.7	22.7	16.0	4.0	0.0	2.7	100.0	75
	普通科併設	34.0	18.7	23.0	5.1	16.6	2.6	100.0	235
	総合学科	41.3	17.5	23.8	11.3	6.3	0.0	100.0	80
	その他	36.8	26.3	26.3	5.3	5.3	0.0	100.0	19
	合計	38.4	18.0	19.4	11.6	11.2	1.5	100.0	1262

(参考図表) 就職者人数と未就職者割合 (%)

		5%未満	5～10%	10～30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明	合計	N
全日制	9人以下	38.8	15.6	11.6	3.4	27.2	3.4	100.0	147
	10～29人	36.4	20.4	17.7	2.4	20.7	2.4	100.0	294
	30～49人	35.0	22.4	30.5	2.2	8.5	1.3	100.0	223
	50人以上	58.7	21.7	14.2	.3	4.4	.8	100.0	387
	合計	44.6	20.6	18.3	1.7	13.0	1.7	100.0	1051
定時制	9人以下	5.5	2.7	21.8	69.1	.9	.0	100.0	110
	10～29人	7.4	7.4	27.4	53.7	3.2	1.1	100.0	95
	30～49人	50.0	.0	25.0	25.0	.0	.0	100.0	4
	50人以上	.0	.0	100.0	.0	.0	.0	100.0	2
	合計	7.1	4.7	25.1	60.7	1.9	.5	100.0	211
合計	9人以下	24.5	10.1	16.0	31.5	16.0	1.9	100.0	257
	10～29人	29.3	17.2	20.1	14.9	16.5	2.1	100.0	389
	30～49人	35.2	22.0	30.4	2.6	8.4	1.3	100.0	227
	50人以上	58.4	21.6	14.7	.3	4.4	.8	100.0	389
	合計	38.4	18.0	19.4	11.6	11.2	1.5	100.0	1262

#### 第4節 学校外機関の活用

続いて、就職支援のための学校外機関の活用について検討する。

本年3月卒業者に就職希望者がいた高校1,216校のうち、学校外の機関を活用したかという問いには、活用したという回答が64.4%を占めた。

どのような高校で活用されているかを検討するために、設置者（公立・国立・私立）、創立年、設置学科、学科類型別に検討したところ、就職者人数類型と未就職者割合類型による相違が見出された。

図表2-8によると、就職者人数が多いほど学校外機関が活用されていた。就職者人数の多い高校においては、高校だけでは対応できないため外部の機関を活用していると見こともできるが、むしろ就職者の少ない高校では外部機関の活用の仕方を知らない高校が多いと解釈することもできる。

図表2-8 学校外機関の活用の有無 (%)

	活用した	活用しなかった	無回答	合計	N
9人以下	53.7	39.2	7.1	100.0	255
10～29人	61.3	31.7	7.0	100.0	372
30～49人	68.6	22.3	9.1	100.0	220
50人以上	72.4	21.1	6.5	100.0	369

また未就職者類型別にみると（図表2-9）、もっとも利用率が低かったのは、「進学浪人が半数以上」の高校であった。これらの高校は就職希望者数が少ないかもしれないが、まったく就職者がいないわけではない。進学中心で就職者が少ない高校の就職者は、外部の支援を活用できる機会が少ないことが推測される。

未就職者割合が30%以上の全日制高校の数は少ないものの、学校外機関の利用が8割を超えており、未就職者割合が高い高校に対して、学校外機関がかなり浸透していることが分かる。

図表2-9 学校外機関の活用の有無（未就職者類型）（%）

		活用した	活用しな かった	無回答	合計	N
全日制	5%未満	60.7	31.2	8.1	100.0	445
	5～10%	73.5	17.5	9.0	100.0	211
	10～30%	70.4	25.3	4.3	100.0	186
	30%以上	83.3	16.7	0.0	100.0	18
	進学浪人が半数	47.7	44.7	7.6	100.0	132
	不明	64.7	23.5	11.8	100.0	17
	合計	63.9	28.6	7.4	100.0	1009
定時制	5%未満	80.0	13.3	6.7	100.0	15
	5～10%	80.0	10.0	10.0	100.0	10
	10～30%	76.0	18.0	6.0	100.0	50
	30%以上	61.4	32.3	6.3	100.0	127
	進学浪人が半数	25.0	75.0	0.0	100.0	4
	不明	100.0	0.0	0.0	100.0	1
	合計	66.7	27.1	6.3	100.0	207
合計	5%未満	61.3	30.7	8.0	100.0	460
	5～10%	73.8	17.2	9.0	100.0	221
	10～30%	71.6	23.7	4.7	100.0	236
	30%以上	64.1	30.3	5.5	100.0	145
	進学浪人が半数	47.1	45.6	7.4	100.0	136
	不明	66.7	22.2	11.1	100.0	18
	合計	64.4	28.4	7.2	100.0	1216

これらの高校に対して、どのような組織のどのような支援を活用したのかについて自由記述で尋ねたところ、記述があったのは744校であった（図表2-10）。

支援機関別にもっとも記述が多かったのは、ハローワーク（厚生労働省・労働局という記述を含む）であり、78.0%にのぼった。

図表2-10 学校外機関の利用（支援機関別・自由記述より作成・多重回答 N=744）

				(%)
ハローワーク	ジョブカフェ	サポステ	その他	
78.0	9.9	0.7	32.4	

これらの自由記述を詳しく見ると（図表2-11）、①ハローワークのジョブサポーター、②ハローワーク（ジョブサポーターとは記述されていないもの）、③ハローワーク・労働局関連の合同面接会・説明会、④就職ガイダンス（主に厚労省や労働局主催）、⑤ハローワークからトライアル雇用・デュアル・基金訓練等を紹介される、⑥ジョブカフェ、⑦サポステ、⑧その他（どの組織か判断がつかない回答も含まれる）、に分類された（多重回答）。

ジョブサポーターはそれぞれ記入があったうちの3分の1を超える高校が利用していた。



図表 2-1-1 学校外機関の利用（内容別・自由記述より作成・多重回答 N=744）（%）

支援	ジョブサポーター	ハローワーク	合同面接会・説明会	就職ガイダンス	ジョブカフェ	用・デュアル雇用・基金訓練等	サポート	その他
学校数	262	260	97	62	74	11	5	241
%	35.2	34.9	13.0	8.3	9.9	1.5	0.7	32.4

自由記述の中から、以下に回答を例として挙げる。

① ハローワークのジョブサポーター

- ・ジョブサポーターに来校してもらい、進路未定の生徒に個別面談を実施した。継続的に連絡を取り、就職開拓、斡旋もお願いした。（全日制・群馬）
- ・ジョブサポーターの方に9月の1回目の就職試験までは、事前指導で、7月の期末試験明けに来校していただいた。1回目の合否結果が出てからは、密に連絡を取りあって、就職戦線に臨んだ。内定をもらったあとも、内定者セミナーへの参加を勧められ、参加した、又、卒業生の就職希望者に対するアドバイスを受けた。（全日制・私立・東京）
- ・10月以降はハローワークのジョブサポーターの方に本当にお世話になりました。学校も綿密に連絡を取り合い、本人もハローワークへ足しげく通い（保護者同伴もありました）、性格ややりたいことをしっかりと相談の上、会社を紹介していただきました。とても感謝しております。（全日制・私立・神奈川県）
- ・ハローワーク 高卒就職ジョブサポーターに生徒の希望に合う求人が本校に届いていない場合に求人情報の提供を頂いた。本校職員の指導にのってこない者に対して、別の角度からという名目で指導をお願いしたこともある。（全日制・東京・私立）

② ハローワーク（ジョブサポーターとはっきり記述されていないもの）

- ・ハローワークに進路課の教員や、担任とともに保護者、生徒と相談に行った。（全日制・公立・静岡）
- ・校内でのハローワーク相談室を開催。（全日制・公立・新潟）

③ ハローワーク・労働局主催の合同面接会・説明会

- ハローワーク主催の「就職フェア」（合同会社説明会）  
（全日制・公立・兵庫県）

④ 厚生労働省・ハローワークの就職ガイダンス

厚生労働省・ハローワークによる高校生就職ガイダンス（株式会社インテリジェンスに委託）（全日制・公立・青森県）

⑤ ジョブカフェ

ジョブカフェで面接指導を受けた（定時制・公立・北海道）

⑥ ハローワークで紹介された、トライアル雇用・デュアル・基金訓練・ジョブカード

一般求人の中から高校生を対象にした実習型雇用の求人に応募した際、生徒にいろいろなアドバイスをしていただいた。（全日制・公立・鹿児島）

⑦ サポートステーション

療育手帳を持っている生徒に対し、サポートステーションや障がい者就業・生活支援センターを活用した。（定時制・公立・三重県）

⑧ その他

緊急雇用対策の一環として配置された。就職指導員と連携して、生徒一人ひとりの意向をくみとりながら、求人開拓に努めた。また、ハローワークにも登録させ、ジョブサポーターとの連携による求職にも取り組んだ。（定時制・公立・福岡県）

## 第5節 未就職者や早期離職者に対して実施している支援について

卒業前に、就職先が決まらなかった卒業生や早期離職した卒業生に対して、どのような支援を行っているかについて尋ねた（N=1250・無回答12校）。

学科を問わず、卒業前に求職支援機関の周知や、卒業後の相談体制の設置などはよく行われている。しかし実際に卒業前にハローワークに連れて行ったり、職業体験・職業訓練の周知などはまだ実施率が低い。学科別にみると、普通科単独校や普通科併設校においていずれも実施している割合が低くなっている。

図表 2-12 未就職者や早期離職者に対して実施している支援について（学科別）（%）

	ハローワークなどに連れて行く。	職を支援する機関について教える。	や新卒者向けの職業訓練の制度について教える。	受ける体制を作っている。	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に、相談に乗ったり幹旋したりしている。	その他	特に何もしていない。	N
普通科単独	34.1	72.5	46.3	45.2	50.5	7.7	8.1	531	
工業系	31.3	72.1	42.1	48.9	57.9	10.3	3.4	233	
商業・情報系	31.3	83.8	47.5	66.3	58.8	17.5	0.0	80	
農業・水産系	45.2	82.2	53.4	60.3	54.8	8.2	0.0	73	
普通科併設	33.3	69.7	45.7	54.7	47.9	7.3	6.0	234	
総合学科	40.0	70.0	45.0	58.8	40.0	10.0	0.0	80	
その他	31.6	57.9	47.4	47.4	42.1	0.0	10.5	19	

次に就職者人数別にみると、「卒業前に、ハローワークなどにつれていく」「卒業後も、学校として進路相談を受ける体制を作っている」「卒業後も、担任などが個人的に、相談に乗ったり幹旋したりしている」という点については、人数が多いほど実施している割合が高くなっている。就職者数が多いと、ハローワークや企業とのパイプが強くなることが推測される。

「卒業前に、ハローワークなどの求職を支援する機関について教える」「卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている」については、「30-49人」が最も実施度が高くなっている。

図表 2-13 未就職者や早期離職者に対して実施している支援について（就職者人数別）（%）

	卒業前に、ハローワークなどに連れて行く。	卒業前に、求職を支援する機関について教える。	卒業前に、職業体験や職業訓練の制度について教える。	卒業後も、学校として進路相談を受ける体制を作っている。	卒業後も、担任などが個人的に、相談に乗ったり幹旋したりしている。	その他	特に何もしていない。	N
9人以下	31.2	66.2	36.5	38.0	51.3	7.6	9.9	263
10-29人	34.2	71.1	47.1	46.3	46.1	7.1	6.3	380
30-49人	34.7	78.7	52.9	56.9	50.7	12.4	4.0	225
50人以上	36.1	75.7	46.9	60.5	57.1	9.2	2.1	382

未就職者割合からみると、未就職者割合が高いと、卒業前にハローワークなどに連れていたり、情報提供がされていることがわかる。他方で、未就職者割合が低い高校では、学校として進路相談を受ける体制を整えていたり、担任が相談に乗っていたりしているが、ハローワークや職業訓練の利用については十分に伝達されていない。他方で進学浪人が多い高校では、全体的に利用が低調である。

未就職者の多い高校に支援の目は向きがちであるが、未就職者が少ない高校に対しても、ハローワークなどからのいっそうの働きかけが重要であろう。

図表 2-14 未就職者や早期離職者に対して実施している支援について  
(未就職者割合別) (%)

	ハローワークなどに連れて行く。	職業ハローワークなどで教える機会に求める。	や新卒業者向け訓練の機会に求める。	受ける体制を作る。	学校として進路相談を受ける。	相談に乗ったりしている。	担任などが個人的に、相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
5%未満	26.7	64.9	37.6	52.2	51.4	7.3	6.5	479		
5~10%	38.4	79.9	52.7	59.4	56.3	11.2	2.2	224		
10~30%	42.8	77.4	55.1	56.0	50.6	10.3	4.9	243		
30%以上	45.9	85.6	53.4	37.7	59.6	8.2	2.1	146		
進学浪人が半数以上	26.4	67.9	38.6	39.3	37.9	6.4	10.7	140		
不明	33.3	66.7	50.0	33.3	38.9	22.2	5.6	18		

## 第6節 未就職卒業生の特徴について

続いて、進路指導担当教員に対して「進路が決まらないまま卒業していく生徒の目立った特徴」の認識について尋ねた。以下では主に「多い」「やや多い」の合計に着目する。

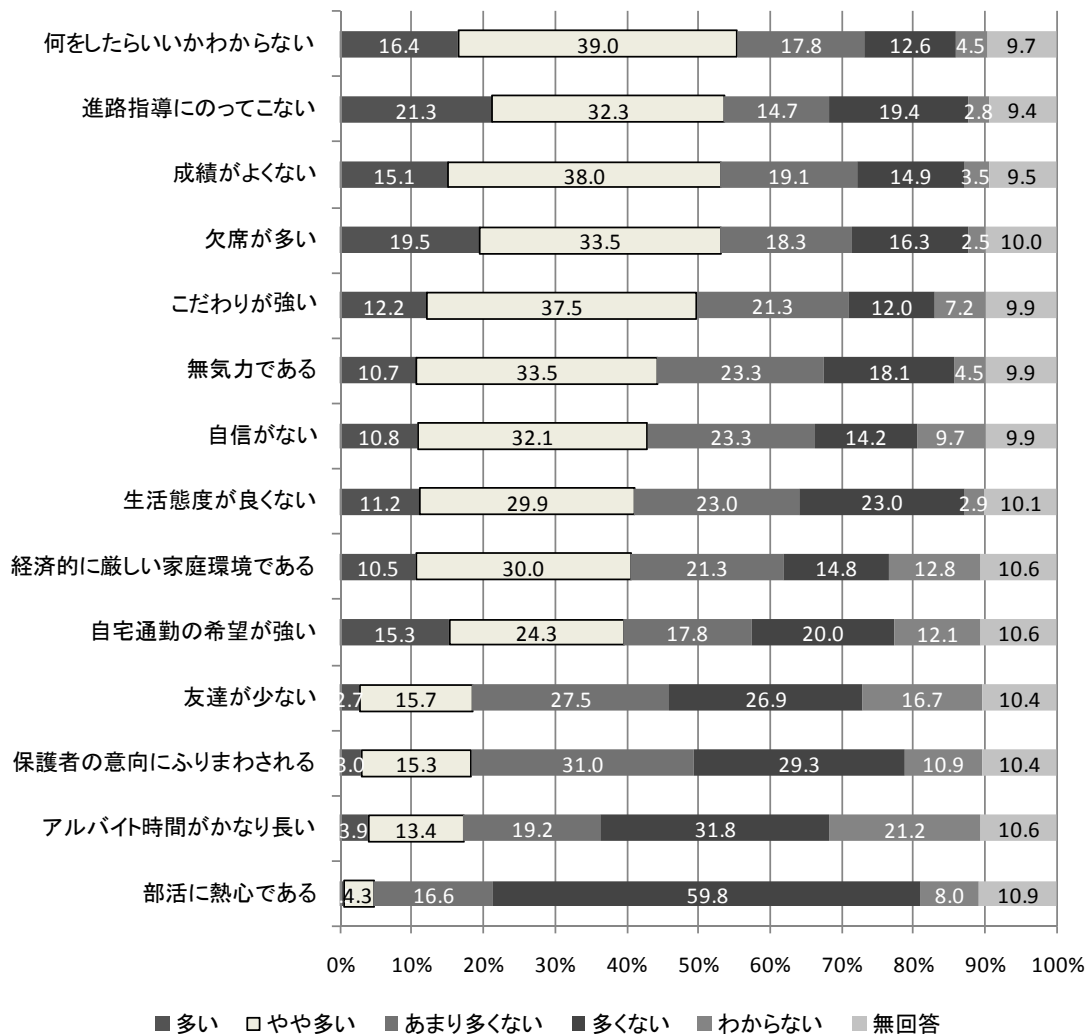
強く認識されている項目として、「何をしたらいいかわからない」55.4%、「進路指導にのってこない」53.6%、「成績がよくない」53.1%、「欠席が多い」53%、「こだわりが強い」49.7%となっている。

「何をしたらいいかわからない」というのは、大学生の就職活動ではよく生じることかもしれないが、高校生では生じにくい仕組みになっていることからすると奇異に映る。高校生の場合には、学校の用意する就職関連のメニューにそって活動すれば、少なくとも第1回目の受験にまではたどりつけるはずであるからである。しかしそれができないのは、多くの場合「進路指導にのってこない」からである。高校を通じて就職するためには、成績や欠席日数などの学校内の基準をクリアする必要があるが、それができていないのである。また就職にしても進学にしても学校推薦がほとんどの中堅高校生の進路選択の場合には、成績と欠席日数が重要な指標となるため、この2点において不十分な場合には、就職も進学も選択が難

しくなる。

また「こだわりが強い」というのは、もともと製造業以外への就職が多い中でそれ以外の仕事を希望する者の場合、不況局面では仕事を選べないため、特に未就職に結びつきやすいと思われる。

図表 2-15 未就職卒業生の特徴について (%)



※速報として調査シリーズ掲載した数値を修正した。

図表 2-16 未就職者割合と未就職卒業者の特徴 (%)

	5%未満	5～10%	10～30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明	全体
進路指導にのってこない***	45.8	53.6	66.3	62.9	42.1	50.0	53.6
成績がよくない***	45.0	57.2	60.0	66.4	43.6	20.0	53.0
生活態度が良くない**	33.8	44.6	50.0	48.6	32.9	10.0	41.1
欠席が多い***	44.7	51.8	63.8	72.9	39.3	30.0	53.0
アルバイト時間がかなり長い***	9.7	15.8	22.1	31.4	16.4	10.0	17.3
部活に熱心である***	6.0	4.1	1.3	4.3	8.6	10.0	4.7
経済的に厳しい家庭環境である***	32.7	33.3	50.4	62.9	32.1	40.0	40.5
友達が少ない***	17.2	16.2	17.5	32.9	12.9	10.0	18.4
自信がない***	30.9	45.0	50.0	73.6	26.4	40.0	42.9
こだわりが強い*	47.0	54.1	46.7	53.6	49.3	70.0	49.7
何をしたらいいかわからない***	45.3	57.2	62.1	80.0	42.1	50.0	55.4
無気力である***	37.2	44.1	52.9	57.1	35.0	30.0	44.2
保護者の意向にふりまわされる**	20.1	23.4	15.8	14.3	15.0	10.0	18.3
自宅通勤の希望が強い***	25.2	41.9	51.7	59.3	28.6	70.0	39.5

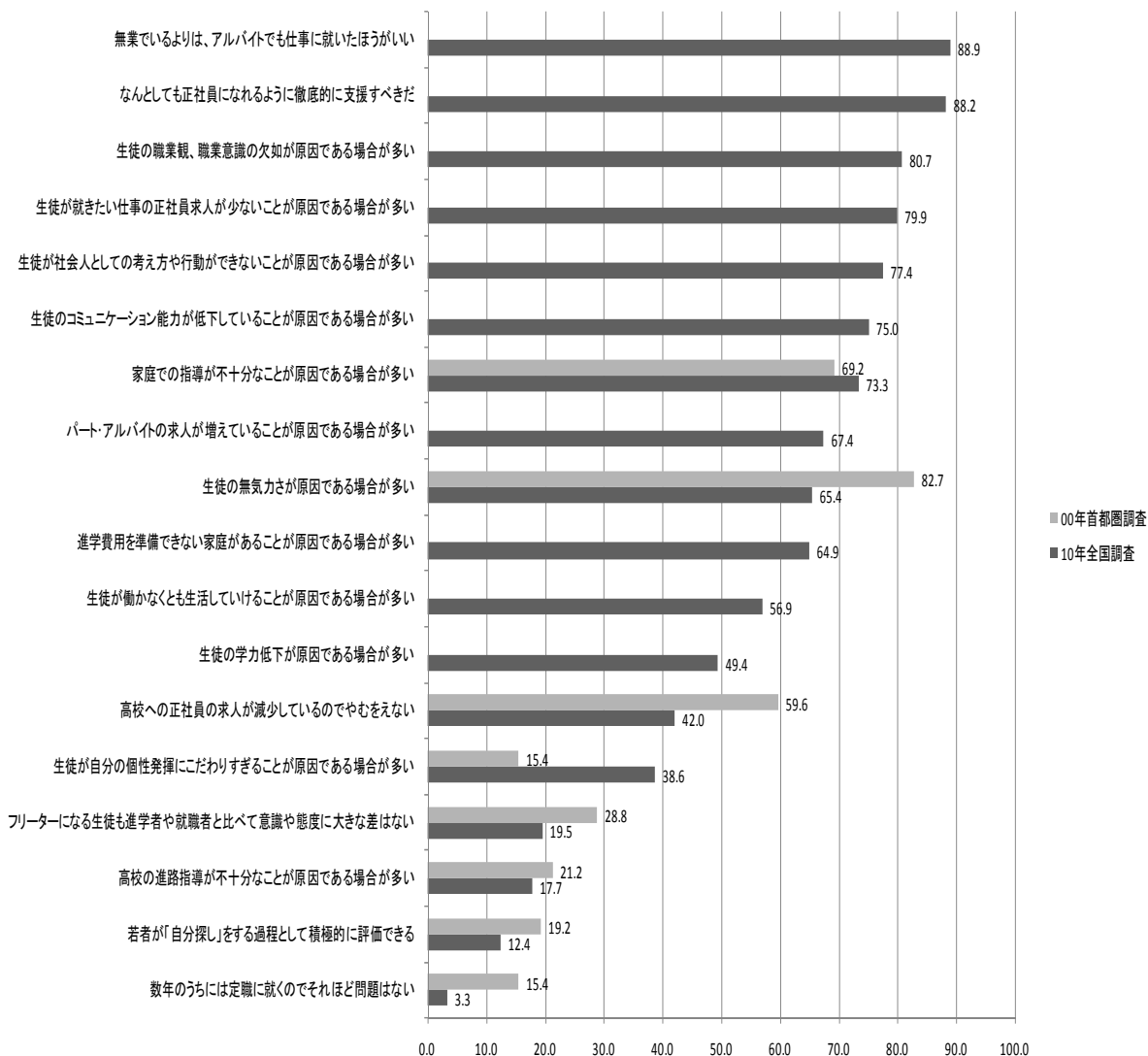
未就職者割合別にみると、未就職者割合の高い高校では進路指導にのってこなかったり、成績や欠席、生活態度の面で問題があり、友達が少なく自信がなく、何をしたらよいかわからないという回答が多くみられる。他方で保護者の意向に振り回されることは少なく（保護者がそれほど進路に関心がなく）、経済的には厳しい家庭環境で、アルバイト時間が長いという特徴が見られる。未就職卒業者の多い高校の未就職者は、まじめな学校生活を送ることは難しく、家庭環境が厳しいというイメージが強く持たれていると言えよう。

## 第7節 高校教員のフリーター観

ここでは調査対象が異なっているという問題点に留意しながら、2000年1月に首都圏で日本労働研究機構が実施した調査<sup>1</sup>と比較しながら、高校教員のフリーター観についての分析を進める。調査では、高校卒業後に無業やフリーターになる若者が増えていることについてどのように考えているのかを尋ねている。以下では、「とてもそう思う+ややそう思う」を足した数値を示した。

<sup>1</sup> 東京、埼玉、神奈川、千葉の進路多様校について、教育委員会ないしは公共職業安定所に依頼して52校を選定した。

図表 2-17 高校教員の生徒観 (%)



「無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いた方がいい」(88.9%)、「なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ」(88.2%)が9割近くに達している。高校の進路指導担当教員は、高校卒業後に正社員になれるのが望ましいが、もし正社員になることが難しくとも、アルバイトというかたちでも仕事に就くことを望んでいる。

続いて生徒側の問題点として、「職業観、職業意識の欠如」(80.7%)、「社会人としての考え方や行動ができない」(77.4%)、「生徒のコミュニケーション能力が低下している」(75.0%)が挙げられた。学校在学中に早期からコミュニケーション能力の育成や、仕事について考える機会を得ることによって、進路が決定しやすくなる可能性があると考えられているようである。

また同一の対象に対する調査ではないものの、教員の進路指導観の変化をうかがわせる部分がみられた。比較できる項目のうち、変化した項目をみると、「生徒が自分の個性発揮にこだわりすぎる」(15.4% : 38.6%)、「フリーターになる生徒も進学者や就職者と比べて意識や態度に大きな差はない」(28.8% : 19.5%)、「若者が「自分探し」をする過程として積極的に

評価できる」(19.2% : 12.4%)、「数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない」(15.4% : 3.3%) など、2000年当時の首都圏の高校に比べると、「自分探し」や「個性発揮」、およびフリーターや無業に対する見方が非許容的に変化したことが推察される。

図表 2-18 未就職者割合によるフリーター観の違い (%)

	合計	5%未満	5~10%	10~30%	30%以上	進学浪人が半数以上	不明
N	1262	484	227	245	146	141	19
高校への正社員の求人が減少しているのでやむをえない***	42.0	31.4	44.1	53.9	54.8	39.0	57.9
なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ***	88.2	91.3	91.2	87.3	78.8	84.4	84.2
生徒が就きたい仕事の正社員求人が少ないことが原因である場合が多い*	79.9	75.4	80.6	84.9	82.9	80.1	94.7
パート・アルバイトの求人が増えていることが原因である場合が多い**	67.4	62.6	69.2	69.0	70.5	74.5	68.4
無業であるよりは、アルバイトでも仕事に就いたほうがいい***	88.9	86.0	91.6	92.2	97.3	80.9	84.2
若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる**	12.4	8.9	11.9	15.9	16.4	11.3	36.8
進学費用を準備できない家庭があることが原因である場合が多い***	64.9	57.4	68.3	73.5	70.5	63.8	68.4
家庭での指導が不十分なことが原因である場合が多い**	73.3	71.1	78.0	75.9	76.0	65.2	78.9
生徒が働かなくとも生活していけることが原因である場合が多い*	56.9	57.9	59.0	57.1	51.4	56.0	52.6
生徒の学力低下が原因である場合が多い**	49.4	46.3	54.2	48.6	64.4	38.3	47.4
生徒が社会人としての考え方や行動ができないことが原因である場合が多い**	77.4	78.9	79.3	77.1	84.2	66.0	52.6
生徒のコミュニケーション能力が低下していることが原因である場合が多い***	75.0	75.4	74.0	75.5	87.7	63.1	63.2
生徒の職業観、職業意識の欠如が原因である場合が多い**	80.7	80.8	81.9	82.0	82.9	75.2	68.4
生徒の無気力さが原因である場合が多い	65.4	66.3	67.8	67.3	66.4	56.0	47.4
生徒が自分の個性発揮にこだわりすぎることが原因である場合が多い	38.6	38.0	41.9	38.8	32.9	41.1	36.8
高校の進路指導が不十分なことが原因である場合が多い	17.7	17.6	20.3	15.1	18.5	17.7	21.1
数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない*	3.3	3.1	4.0	2.9	3.4	3.5	5.3
フリーターになる生徒も進学者や就職者と比べて意識や態度に大きな差はない***	19.5	17.1	16.3	22.9	20.5	23.4	36.8

\*\*\* p<0.01 \*\*p<0.05 \* p<0.1

図表 2-18 では、未就職者率によるフリーター観の違いを示した。ここでは対象者数を確保するため、全日制と定時制を分けていない。

正社員への求人減少、就きたい仕事の求人減少、パートアルバイトの求人増加などの労働市場要因については、未就職者率が高い高校で強く感じられている。同時に、生徒の学力やコミュニケーション能力の低下を強く感じているのもこの層であり、進学費用を用意できない家庭の存在もある。しかし正社員になれるような徹底的な支援には懐疑的で、無業はまずいという認識は強いもののフリーターとして働くことに対する忌避感はやや弱い。

未就職者率が高い高校は労働市場の悪化を直接受けやすく、また家庭環境が厳しく、学力などが不十分な生徒が多く入学している高校であることが推測される。



## 第8節 その他就職や進路決定に関する意見

参考のために、自由記述の意見について収録しておく。

高卒就職支援システム、ジョブサポーターなどについて

- ・ハローワークの web 公開求人に対して、競争倍率の把握ができないため、受験させるにあたり怖い面がある。また、企業の充足状況に時間的な隔りがあるので、タイムリーな情報が欲しい。また、企業の方からの合否判定が出てくるのが遅いので、出来れば応募締切日および、合否発表日を情報として載せていただくと非常に助かります。(公立・全日制・大分)
- ・厚生労働省が主催する「高校生のための就職ガイダンス」では、コミュニケーション力や表現力、面接の実践指導などしていただいておりますが、今まで以上に回数や会場を積極的に増やしてほしい。(公立・全日制・神奈川県)
- ・進路指導にあたり、適職診断ソフトを利用しているが(キャリアマトリクス、OHBY)、もっと的確にアドバイスできる診断システムを提供して欲しい。また、インターンシップ制度により体験できる制度は貴重であり、より多くの企業に協力いただけるよう支援をいただきたい。(公立・全日制・鳥取)
- ・実際に現場で生徒の対応にあたっている立場からすると、緊急雇用対策はあまり成果を感じていない。むしろ、各学校に就職支援アドバイザーなどを配置できるように予算を入れて欲しい。ジョブサポーターは学校現場で対応するわけではなく、学校がハローワークからの求人を生徒に紹介しているので、学校現場での対応をもっとサポートするべきと思う。(公立・全日制・埼玉県)
- ・ハローワーク主催の高卒者に対する就職面接会は、毎年継続して実施して欲しい。高卒求人 WEB サイトの求人のうち、既に採用数を充足した企業の判別ができるよう工夫して欲しい。(私立・全日制・佐賀)
- ・求人への依頼等は、学校だけでは限界があるので、行政のバックアップが是非必要である。(公立・全日制・兵庫)
- ・行政側の援助としては、従来行っていた、工場見学の受け皿探し、バスの手配、キャリア教育担当講師の斡旋などを引き続き行って欲しい。(私立・全日制・栃木)

- ・貴機構について「事業廃止」との報道がありましたが、「キャリア・マトリックス」は、進路に迷う生徒の大きな助けになっております。ぜひ存続されるようお願い申し上げます。

(公立・定時制・福岡)

- ・生徒が自由に進路先を検索、求人票を検索できるパソコンの学校への配備、その資料を自由にプリントできるプリンターの配備、トナーの支給など予算的措置を講じてもらいたい。ジョブサポーターも、一時的でなく、学校への出張などフレキシブルに活用できる人員配置、予算配置をお願いしたい。(公立・全日制・神奈川)

#### 就職支援や窓口・連携について

- ・就職支援が、今一わかりにくいので一元化してほしい(公立・全日制・福島県)
- ・新卒未定者に対する施策が次々と出されている状況は歓迎だが、現状は次のような課題
  - ① 紹介業務が実質現場の教員に任されているが、本校のような未定者の多い学校では教員の負担が重過ぎる。学校現場に人的補償も必要。
  - ② さまざまな機関のさまざまな制度があり、混乱している(縦割り行政の弊害。多様な情報を適切に活用できるような生徒はフリーターにならない)→生徒の側に立った分かりやすい制度設計と各団体間の調整を！(公立・全日制・大阪)

#### 普通高校の問題

- ・普通科の生徒は、職業高校に比べ就職に不利な点が多いので、「職業準備教育」が必要。(公立・全日制・北海道)
- ・本校のような普通科高校に最も課題があると考えられます。キャリア教育の重点校として普通科高校を支援していただきたい。内定後の指導にも取り組んでいます。(公立・全日制・三重)

#### キャリア教育に関する指摘

- ・小学校から高校まで、体系的に職業ガイダンスをしていくことと、児童生徒が自らの将来を自分で考えられるよう、論理的なことばの使い方の訓練をする必要があると考えます。(私立・全日制・福島)
- ・早期の職業観形成が必要。目的意識を高めるためにも、職業、仕事内容のことを早い段階から知るべきである。(公立・全日制・沖縄)
- ・キャリア教育の展開において保護者の積極的な参加が必要である。本校では1年時からの

キャリア教育の展開として生徒と保護者の考え方の進展を図っていくように指導を始めただけである。それは、第1条件として保護者の考え方が大きく左右されるからである。保護者と生徒に納得した就職と進学は離職に歯止めをかける1つとなりえる。進路を考えると幅広い考え方の展開として、さまざまな職種・進学について一度は自分がその分野に身をおいたらと考えさせ、将来的に決定づける方向性がキャリア教育として必要だと思うからである。負のサイクルをどこかで歯止めをかけるならば高校生だと思われる。絶対という進路指導はないかもしれないが、生徒、保護者、学校の三者の展開をいかにキャリア化していくかが考え所だろうと思っている。(公立・全日制・大分)

#### 発達障害などの指摘

- ・定時制高校に入学してる生徒は、中学校時代不登校だった生徒も多く、基礎学力が欠けていたり、コミュニケーション能力や対人関係への対応力が欠けている生徒も多い。自分に自信が持てなくて、自分で進路を決められない生徒も多い。学校だけの指導で対応できないことも多い。(公立・定時制・兵庫県)
- ・発達障害をかかえている生徒の就職活動について、支援法や子ども若者支援法の施行があっても、具体的な支援やネットワーク構築がなされていない。今のままでは、軽度な発達障害を持ち、就職が困難である。子ども達の自立は展望が持てない。(公立・全日制・福島)

#### 第9節 本章の要約

本章から明らかになったのは、以下の諸点である。

- ① 本調査および『学校基本調査』、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」調査から推計すると、高校にも労働行政にも把握されないまま、労働市場にさまよいでいく高卒者は3万人(年)ほど生まれていた。
- ② 未就職卒業者を、文部科学省の行う『学校基本調査』に準じた、「一時的な仕事に就いた者」+「左記の者以外」+「不詳・死亡」の3つの状況のいずれかに当てはまるものと定義し、その割合を算出した。高校所在地域別にみると、未就職者割合が30%以上を占める高校が多いのは、北関東、南関東、近畿であり、製造業割合が高い地域では未就職者率が低かった。未就職者割合が5%未満の割合がもっとも高い学科は工業系であり、農業・水産、商業・情報が続いている。他方で5%未満の割合が低いのは普通科単独校、普通科併設校であるが、これらの高校のうち、「進学浪人が半数以上を占める高校」の割合も他の学科より高くなっている。
- ③ 学校外の求職支援機関の活用については、就職者人数が多いほど、また未就職者割合が高いほど、活用されていた。もっとも利用率が低かったのは、「進学浪人が半数以上」の高

校であった。

- ④ 求職支援機関別にもっとも記述が多かったのは、ハローワーク（厚生労働省・労働局という記述を含む）であり、78.0%にのぼった。
- ⑤ 卒業前の求職支援機関の周知や、卒業後の相談体制の設置などはよく行われている。しかし卒業前にハローワークに生徒を連れて行ったり、職業体験・職業訓練について周知するなどはまだ実施率が低い。学科別にみると、普通科単独校や普通科併設校においていずれも実施している割合が低くなっている。
- ⑥ 未就職卒業者の特徴として、「何をしたらいいかわからない」（55.7%）、「進路指導にのってこない」（53.3%）、「成績がよくない」「欠席が多い」（52.9%）、「こだわりが強い」（49.6%）が特に挙げられた。
- ⑦ フリーター観について尋ねてみると、「無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いた方がいい」（88.9%）、「なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ」（88.2%）が9割近くに達している。続いて生徒側の問題点として、「職業観、職業意識の欠如」（80.7%）、「社会人としての考え方や行動ができない」（77.4%）、「生徒のコミュニケーション能力が低下している」（75.0%）が挙げられた。

以上の知見から、次のような政策提案を行いたい。

未就職者支援に対して、ジョブサポーターやハローワークはかなり関与していた。しかし対象となっているのは求職中の高校生のみであり、いわゆる雇用対策の対象となる求職者ではないが、進学も正社員としての就職もしない高校生に対する支援についてはまだまだ乏しい。支援の最前線に立つハローワーク職員に、新卒時点では失業者として認知されない若者層に対する就労支援が、将来にわたって効果的な政策となるという視点の共有が望ましい。

また、就職活動から脱落したタイプの生徒を把握するには卒業以前から高校との連携が重要であるが、現在、地域若者サポートステーションによる高校に対するアウトリーチ事業などが進められており、今後の進展が期待される。

日本社会において、過去には高校の就職指導が大きな役割を果たしてきており、その重要性には変わりはない。しかしその効果が限定的になっていることもまた確かである。ただし安易な自由化路線ではなく、弱い部分に政策的な網の目をはりめぐらす方向性が現実的である。高校生の場合には、高校を支援の中心に据えながら、行政が機動的に補完的な支援を拡充していくことが求められる。

## 参考文献

労働政策研究・研修機構（2010）『高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査』調査シリーズNo.81

諸田裕子（2000）「進路としての無業者」耳塚寛明『高卒無業者の教育社会学的研究』